



弁護士法人かける法律事務所

住所 〒541-0041  
大阪市中央区北浜2丁目5番23号 小寺プラザ6階

TEL 06-7777-3205

アクセス

- ・地下鉄御堂筋線「淀屋橋駅」北改札 1番出口から徒歩5分
- ・地下鉄堺筋線「北浜駅」北改札 2番出口から徒歩3分

Instagram



問い合わせ  
フォーム



Create a sustainable bright future with you.

## Purpose (パーパス)

### 安心できる未来へ、 ともにかける

Create a sustainable bright future with you

持続可能で希望がもてる未来に向かって、  
お客様、所員、パートナーと一緒に成長し続ける。

## Values (行動指針)

- 1 「どうすれば、できるのか」という視点をもって取り組む。
- 2 新しい考え方や価値観を否定しない。
- 3 挑戦を恐れず、失敗を共有する。
- 4 他者を尊重する。
- 5 短期・中期・長期の目標を設定し、目標達成に向けて行動する。
- 6 社会の信頼を確保する。

## 支援実績の一例 (業界・規模)



支援事例 1 製造業・建設業・物流業・広告・IT・医療・サービス業など、  
業界特性や現場事情の異なる企業を幅広く支援してきました。



支援事例 2 上場企業から中堅・中小企業まで、企業規模を問わず、  
それぞれの組織体制や実務に合わせた法務支援を行っています。

支援事例 3 日常的な法務相談への対応に加え、契約実務や労務対応、法改正対応、  
トラブル発生時の初動対応や再発防止に向けた体制整備まで、  
企業の状況に応じて継続的に伴走する支援を行っています。

## 顧問先企業様の声



### 教育事業・マネージャー

設立以来、顧問弁護士として継続的に支援いただいています。契約確認から事業相談まで、日常的に安心して相談でき、大変満足しています。



### 医療福祉事業・経営者

契約確認から経営判断まで迅速に相談でき、事業理解に基づく助言でトラブルを未然に防いでいます。安心して頼れる存在です。



### 建設業・管理本部 課長

業界の慣習が法的な側面から見た際に正しいかどうか、研修で補っていただいています。初心者向けから専門分野まで解説いただき、大変助かっています。

## Mission (ミッション)

- 1 安心を提供し、お客様が満足するサービスを提供します。
- 2 日々、成長しながら、付加価値のあるサービスを提供します。
- 3 持続可能なサービスを提供し、中長期的な関係を構築します。

## Vision (ビジョン)

プロフェッショナルとして、社会の変化に対応し、お客様に価値のあるサービスを提供し、日本から世界に誇れるビジョナリーカンパニーの創出に貢献し、社会に新しい価値観を生み出す。

## 代表挨拶

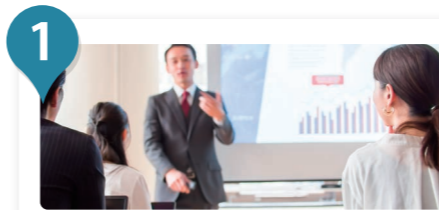
現代では、社会の価値観が次々と変化し、課題も複雑化・多様化しています。そのため、従来とは違ったアプローチと、時代に合わせて変化・成長することが求められています。

弁護士法人かける法律事務所では、個々の課題に沿って、具体的かつ実践的な解決プランを提案し、「できない理由」ではなく「どうすれば、できるのか」という視点から、日々挑戦することで、お客様から選ばれるリーガルサービスを提供し、社会に新しい価値を創り上げていくことを目指します。

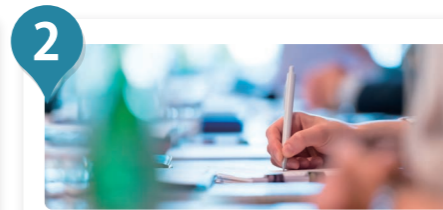


代表弁護士 細井大輔

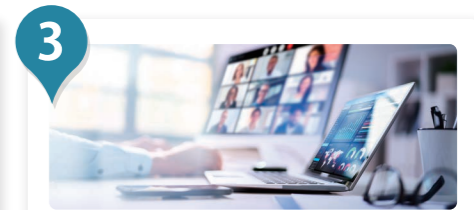
## セミナー・情報発信を通じた企業支援



1 企業向け実務セミナー・研修  
建設業・製造業などの企業向けに、契約実務、労務管理、ハラスメント対策、情報漏洩リスク、下請法・独占禁止法(取適法)対応等をテーマとした研修を実施しています。管理職や実務担当者が現場で活かせる内容を重視しています。



2 専門家向け勉強会・研究活動  
社労士向け勉強会を主催し、解雇・ハラスメント対応や重要労働判例等企業法務・労働実務に直結するテーマを扱っています。また、専門誌への寄稿を通じ、知的財産法・不正競争防止法分野での情報発信も行っています。



3 オンラインセミナー・法改正対応支援  
改正下請法(取適法)やフリーランス新法、SNS時代の風評被害対策など、法改正や社会環境の変化に即したオンラインセミナーを開催しています。企業がリスクを未然に防ぐための実務的な情報提供を重視しています。

今後は、企業の実情に合わせたコンプライアンス研修・社内教育支援にも、より一層力を入れていく予定です。

## サービスラインナップ

弁護士法人かける法律事務所では、企業活動に伴うさまざまな法務課題について、予防法務から紛争解決まで一貫してサポートしています。特に、顧問契約による継続的な伴走型支援を強みとし、日常業務に密着した実務的なアドバイスをご提供します。

### ■ 取引法務・契約実務

契約書の作成・レビュー・交渉支援、契約運用ルールの設計を行います。複雑な取引スキームや英文契約にも対応し、企業戦略を支えるリーガルサポートを提供します。

### ■ 独占禁止法・下請法(取適法)対応

取引実態の監査・分析、コンプライアンス体制の構築、社内研修の実施、相談窓口の設置など、法令遵守のための運用体制づくりを支援します。改正下請法(取適法)についても、多くの企業からご相談をいただいています。

### ■ インターネット上の風評被害・情報漏洩対応

SNS・口コミサイト・検索結果等による風評被害への初動対応、削除要請、発信者情報開示請求などを行います。情報漏洩や営業秘密侵害が疑われる場合には、調査・対応を通じて企業の reputational risk を最小限に抑えます。

### ■ 知的財産権・著作権トラブル対応

商標・著作物・デザイン等の知的財産保護、ライセンス契約、著作権侵害対応、秘密保持契約(NDA)など、企業の知財リスク管理を支援します。

### ■ 労働法務・人事対応

問題社員対応、解雇・懲戒、各種ハラスメント(カスハラを含む)の予防と対応を支援します。就業規則の見直しや、人事担当者・管理職向け研修を通じ、労務リスクの最小化に貢献します。

### ■ 紛争・訴訟・交渉対応

トラブル発生時には迅速に初動対応を行い、戦略的な交渉により早期解決を目指します。必要に応じて訴訟対応や証拠収集を行い、企業の損失を最小化します。

### ■ 株主総会・取締役会対応

株主総会・取締役会の運営支援、議事録作成、会社法上の意思決定プロセスの整備に加え、株主間紛争や支配権争いが生じた場合には、紛争・訴訟対応まで一貫してサポートします。

### ■ M&A・事業譲渡・組織再編

M&Aに伴う法務デューデリジェンス、株式譲渡・事業譲渡・会社分割・合併などの手続きやスキームの検討、契約書作成・交渉支援を行います。企業の成長や事業再編を、安全かつスムーズに進めるための法務サポートを提供します。

## 強み・特徴

### ① 企業法務に注力した専門性 × 実務解決力

- 製造業・建設業・物流・広告・ITなど多様な業界の支援実績
- 労務法務、取引契約、下請法・独禁法、リスク管理など、企業活動に直結する法務分野に特化
- “どうすればできるか”を大切に、形式論ではなく現場で実行できる解決策を提案
- 社内研修・業界講演・メディア寄稿など、企業実務に基づく情報提供実績も豊富



### ② 予防法務から紛争対応まで一貫して支える体制

- 契約・社内ルール整備・研修・法改正対応などの予防法務
- 紛争・訴訟・交渉・風評被害などの緊急・事後対応
- 起こらない仕組みづくり(予防)+起きて被害を最小化(対応)の両輪で支援



### ③ 顧問契約による継続的な伴走支援(法務パートナー)

- 日常のご相談から重大案件まで、企業側の視点で迅速かつ密接にサポート
- 経営判断や現場対応に入り込んだ、“管理部門を支えるパートナー型支援”
- 緊急時初動対応、重大案件の戦略設計、社内連携支援まで網羅



## 当事務所の運営サイト



コーポレートサイト [kakeru-law.jp](http://kakeru-law.jp)

当事務所が運営するコーポレートサイトです。取扱分野、サービス内容や所属弁護士等の紹介、セミナー情報や企業法務に関するコラムも定期的に発信しています。



企業労務相談サイト [roumu-osaka.kakeru-law.jp](http://roumu-osaka.kakeru-law.jp)

労働トラブル(企業側)や労務・人事制度に関する法律情報を発信している専門サイトです。労働コラムも定期的に更新しており、労働書式もダウンロードできます。

# 企業のリスクを防ぐ、実務直結の法務サービス

～研修・相談サービスを通じたコンプライアンス体制の強化～

## 弁護士が教える管理職向けコンプライアンス実践研修



現場で起こる問題に、管理職が適切に対応できるかどうか。

その判断力が、企業のリスクを大きく左右します。本研修では、企業法務の実務を熟知した弁護士が、「実際に起こる事例」と「適切な対応」をセットで解説。現場で使える判断基準を身につけていただきます。

### ■ 特徴

- ハラスメント／問題社員対応／情報漏洩・SNS対応など実務テーマに特化
- ケーススタディを踏まえた実践型研修
- 「どうすればできるか」の視点で解説

### ■ 研修テーマ

コンプライアンスの基礎、ハラスメントと指導の境界線、ハラスメント対応、労務管理の基本、機密情報管理、取適法・フリーランス新法対応、契約実務の基本、偽装請負・業務委託取引等

### ■ 導入効果

- 管理職の判断のばらつきを防止
- トラブルの未然防止
- コンプライアンス体制の強化



サービス詳細はこちら

<https://www.kakeru-law.jp/lp/mgmt-compliance/>



## 従業員のための弁護士相談サービス『Law Room』



従業員が安心して働ける環境づくりは、企業の持続的成長につながります。Law Room は、従業員が弁護士へ直接相談できる福利厚生型のリーガルサービスです。企業・従業員ともに無料でご利用いただけます。

### ■ 特徴

- 従業員が弁護士へプライベートな悩みを直接相談

### ■ 導入メリット

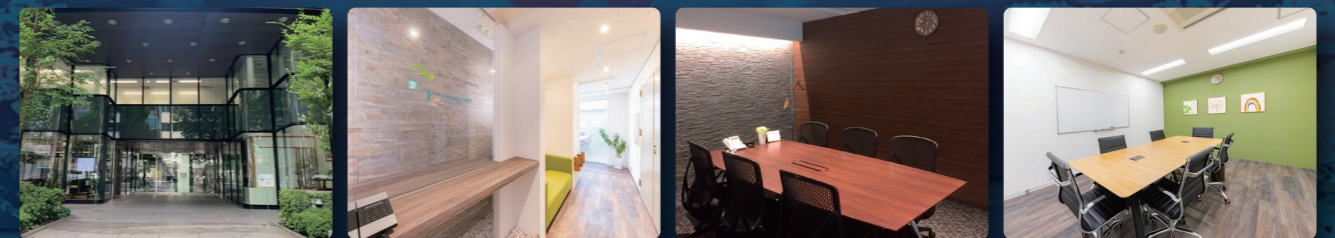
- 従業員満足度の向上
- トラブルの早期把握・予防
- 企業へのリスク波及の抑制

サービス詳細はこちら

<https://lawroom.kakeru-law.jp/>



弁護士法人かける法律事務所では、高品質なリーガルサービスを安定的に提供するために、組織として学び・改善し続ける仕組みを整えています。法律実務だけでなく、情報共有・報告体制・プロジェクト管理など、日常業務の一つひとつを品質基準に基づき運用しています。



## ■ KLPC クオリティ・スタンダード（業務品質基準）

お客様に「安心」と「付加価値」を提供するために策定した独自の品質基準です。報告・連絡・相談の徹底、対応スピード、準備・事前設計、期限管理など、弁護士として最低限ではなく「かける法律事務所らしい対応」を標準化しています。

## ■ 専門性向上のための研究・発信活動

企業法務研究会や労働法研究会、事例検討会、ロールプレイングによる交渉研修などを通じ、法改正・判例の研究と実務への応用を定期的に行っています。また、社労士向け勉強会やオンライン・対面セミナーの開催、メルマガによる法改正・最新判例の発信を継続し、蓄積した知見を外部へ発信することでアウトプット力を磨き、日々の実務に確実に還元しています。

## ■ チーム体制による品質管理と継続的な改善

案件対応は個人に任せきりにせず、チームでの検討や相互レビューを行っています。万が一ミスや課題が生じた場合も、速やかに共有し、責任追及ではなく再発防止を重視した改善に取り組んでいます。こうした取組みを通じて、改善点を組織全体で共有し、事務所としての品質向上につなげています。「安心して任せられる法務パートナー」であり続けるため、透明性と継続的な改善姿勢を大切にしています。